

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 24日

上場会社名 住友建設株式会社
 コード番号 1823
 (URL <http://www.sumiken.co.jp>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 企画室長
 氏名 杉尾 裕嗣 TEL (03) 3225 - 5100
 決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	320,023	△ 8.7	8,587	△ 27.7	3,899	△ 35.7
13年 3月期	350,377	6.6	11,876	27.2	6,060	66.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 49,151	—	△ 169.61	—	—	0.8	1.2
13年 3月期	△ 1,910	—	△ 6.59	—	△ 10.6	1.2	1.7

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 △38百万円 13年 3月期 21百万円
 ②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 289,796,230株 13年 3月期 289,860,715株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	444,198	△ 33,540	△ 7.6	△ 115.76
13年 3月期	509,459	16,971	3.3	58.55

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 289,731,746株 13年 3月期 289,860,715株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	10,209	△ 1,654	△ 24,577	31,434
13年 3月期	17,500	△ 2,085	△ 23,093	48,208

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 7社 持分法(新規) 6社 (除外) 0社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	108,000	△ 1,600	14,600
通期	286,000	5,100	15,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 104円 92銭

(1株当たり予想当期純利益につきましては、平成14年上期実施予定の普通株式2株を1株とする併合を前提とした株式数で算出しております。但し、上期発行予定しております優先株の株式数は考慮しておりません。)

※上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 33 社、関連会社 3 社で構成され、建設事業を主な事業とし、併せて不動産事業等を行っております。

当社グループ各企業を事業の種類別セグメントに関連させて分類整理すると、次のとおりであります。

1) 建設事業

設計・施工

当社及び連結子会社である住建道路(株)、東京建設(株)、(株)西和工務店、タイ・スミコン、スミコン・フィリピンズ・コーポレーション、非連結子会社スミコン・ウタマ(在インドネシア)等が工事の設計・施工請負事業を、連結子会社住建機工(株)が重機工事等の施工及び機械賃貸事業を、非連結子会社(株)エコ・エンジが環境関連プラント設備等の設計・施工請負事業を行っており、当社は工事等の一部を各社に発注しております。

リフォーム

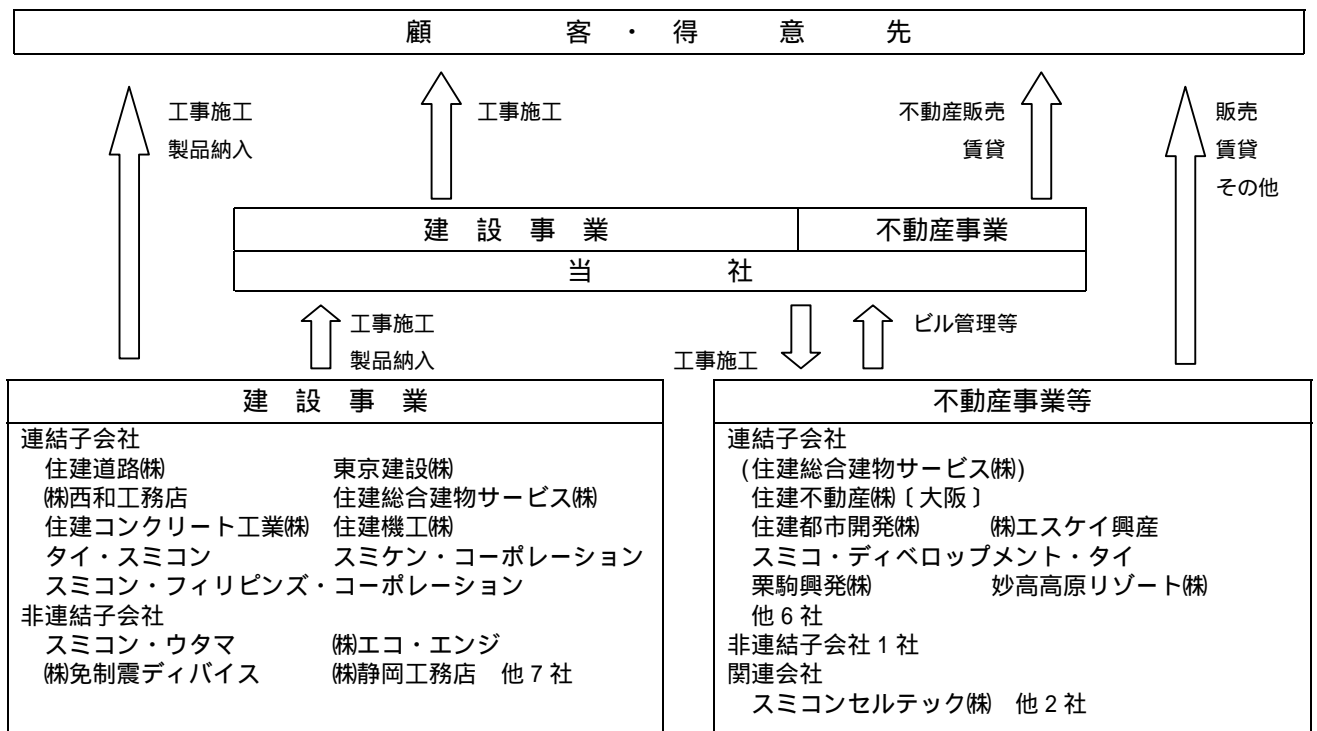
連結子会社住建総合建物サービス(株)他 1 社が建築リフォーム事業を行っており、当社は工事の一部を各社に発注しております。

建設材料等の供給

連結子会社住建コンクリート工業(株)はコンクリート二次製品の製造販売を、非連結子会社(株)免制震デバイスは免震・制震装置の販売を行っており、当社は各社から製品を仕入れております。

2) 不動産事業等

当社及び連結子会社住建総合建物サービス(株)等が不動産事業を行っております。また、連結子会社(株)エスケイ興産が当社グループ会社への資金貸付を、連結子会社栗駒興発(株)及び妙高高原リゾート(株)がゴルフ場を運営しております。当社はこれらのうち一部の会社の事業展開に応じ工事を施工しております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来、「信義・真実・親和」の社訓を基本理念に、何よりも技術に立脚した企業として、顧客に満足していただける建造物及びサービスの提供を通じて、社会基盤の整備と文化の発展に貢献するべく努力してまいりました。

今日、日本経済は長期に亘って低迷し続けておりますが、昨年来デフレ不況の様相も強まり、建設業界を取り巻く環境は一段と厳しくなり、業界各社も抜本的な経営改善を図ることが求められております。

当社といたしましては、かかる厳しい経営環境に対応するために、かねてより経営の選択と集中を強化し、得意分野への重点化を図り、技術に裏付けられた「特色と収益力のある会社」を目指すことで、株主・顧客・取引先をはじめとする関係者各位の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を継続することを基本に、利益及び財務状況、事業環境等を勘案して利益分配を決定しております。

内部留保金の用途につきましては、技術開発に有効に投資するとともに、直近では特に、財務を含めた経営基盤の強化に使用することを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成11年5月に経営改善計画を策定し、本業収益力の向上、並びに財務体質の改善に取り組んでまいりました。この結果、計画策定後の3年間におきまして、財務体質の重要な指標である金融債務につきましては、下表の通り、既に711億円を削減しており、5年間の目標に対して約8割の進捗となっております。また、経営合理化の重要な指標である人員につきましても、既に356名を削減し、平成14年3月末で1,954名と目標としていた2,000名体制を前倒しで達成することができ、これらの面では一定の成果が挙げられたものと考えております。

< 経営改善計画における財務改善進捗状況 >

	平成11年3月期 (基準年度)	平成16年3月期 (最終年度計画)	当期実績 (平成14年3月31日)	進捗率
単体有利子負債 (下段：累計増減額)	2,538億円	2,038億円 (500億円)	2,190億円 (348億円)	69.6%
保証債務・保証予約 (下段：累計増減額)	1,086億円	701億円 (385億円)	723億円 (363億円)	94.4%
金融債務合計 (下段：累計増減額)	3,624億円	2,739億円 (885億円)	2,913億円 (711億円)	80.4%

< 経営改善計画における人員計画（出向者除く） >

	平成11年3月期 (基準年度)	平成14年3月期	当期実績 (平成14年3月31日)	達成率
人員状況 (下段：累計増減人数)	2,310名	2,000名 (310名)	1,954名 (356名)	114.8%

しかしながら、この間の経営環境、就中、受注環境は、同計画策定時の想定を大きく超えて悪化しており、前期の受注高は2,434億円と、業界シェアこそ維持しておりますものの、計画した2,800億円台を1割以上割り込んでおります。このなかで、計画後2年間こそ財務改善や合理化による増益効果から本業利益をなんとか確保してまいりましたが、平成14年3月期に至り、工事採算の悪化を主因に、目標としていた経常利益の達成が困難な状況となりました。

一方、かかる経営環境の厳しさが今後も継続するものと判断し、平成14年1月には、三井建設株式会社との間で、将来の経営統合を前提に業務提携の強化・拡大を図ることで合意致しました。現在、両社間におきまして順調に提携統合協議を進めております。この統合を具体的に準備していくなかで、統合後の経営体制をより盤石なものとするためには、当社固有の財務問題を抜本的に解決することが喫緊の課題であるとの判断に至りました。つきましては、平成14年3月期におきまして、642億円に及ぶ特別損失を計上するとともに、3年前に策定した経営改善計画を今一度全面的に見直し、「新経営改善計画」(平成14年度～17年度)を策定することと致しました。

本計画は、従来の経営改善計画で謳った、「選択と集中」によって事業分野の絞り込みを行うとともに、技術に裏付けられた特色のある会社を目指していく基本路線を継承します。具体的には、「他社比優位にある技術の更なる発展と成長分野への集中」、「コスト競争力の強化」を柱に最大限の自助努力を行ってまいります。一方、誠に遺憾ではございますが、株主の皆様には減資並びに株式併合のご承認を、主力・準主力の金融機関様には債務免除を含めた600億円の金融支援をお願いすることになりました。

当社は、設立来、技術開発、先進技術の導入に積極的に取り組んでまいりましたことから、数多くの新工法を開発し、「技術の住友」という評価を頂戴するに至っております。特に土木事業におきましては、1959年、我が国初のディビダーク工法によるPC(プレストレストコンクリート)橋「嵐山橋」を建設して以来、PC斜張橋「万博9号橋」など、我が国では初めてとなる工法を用いた橋梁建築を数多く手掛けてきております。PC橋の新形式であるエクストラロード橋では世界トップクラスの実績を誇っております。また、建築分野におきましても、地震に対する免制震構法では、我が国におけるパイオニアとして数々の実績を挙げてきている他、高強度のコンクリート技術では高い評価を確立しており、これらを融合させた技術を駆使した建築物を提供してきております。

当社と致しましては、これら優位な技術力を結集し、更に発展させて行くことで、従来以上に社会に貢献してまいりますとともに、コスト競争力を高め収益力を向上させること、更に、三井建設株式会社との統合により一段と盤石な経営基盤を確立することが、当社が直面する最大の課題であると認識しております。そして、この課題に向けて新経営改善計画を達成することこそ、今回多大なご負担をおかけします関係者各位の期待に、お応えすることになると考えております。

特に、主力・準主力の金融機関様には、極めて大きなご負担をおかけしますが、全社一丸となって、新経営改善計画達成に向け邁進してまいります所存でございますので、当社の経営改善に取り組む不退転の決意をご理解いただき、関係者各位におかれましては、特段のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 経営成績及び財務状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、デフレ経済が進行するなかで企業収益の回復が遅れ、雇用調整や所得環境の悪化から消費も低迷するなど、景気の後退が一段と鮮明になってまいりました。

建設業界におきましても、財政問題や民間設備投資の減少を受けて、建設投資は更に減少し続けており、業界を取り巻く環境は、昨年にも増して厳しい状況で推移致しました。

このような状況のなかで、当社及びグループ各社は、採算の厳しい住宅建築分野の選別受注を強化する一方、優位性のあるプレストレストコンクリート関連技術及び免制震技術を更に多様化させることで受注機会を拡げてまいりました。また、ここ数年の受注単価の切り下げに対応し、コスト競争力をつける為に、施工技術の改善に注力するとともに、間接部門を中心に、人件費・一般経費の削減を行い、本業収益の確保に全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結業績は以下のとおりとなりました。

まず、連結売上高につきましては、完成工事高が 3,120 億円（前期比 8.0%減）となり、不動産事業等売上高を加えた総売上高は 3,200 億円（前期比 8.7%減）となりました。

利益面につきましては、一般管理費の削減に努めたものの、売上減及び建築工事の採算悪化に伴う工事利益の減少を補えず、連結経常利益は 38 億円（前期比 35.7%減）となり、最終損益においても、棚卸不動産、固定資産等に対する評価損、及び工事債権等に対する貸倒引当金繰入れ等の特別損失 620 億円を計上したこと等により、491 億円の連結当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、建設事業におきましては完成工事高 3,121 億円（前期比 8.4%減）、営業利益 84 億円（前期比 28.7%減）、不動産事業等におきましては売上高 79 億円（前期比 28.3%減）となり、営業利益は 1 億円（前期比 427%増）となりました。

次に、当社単体の業績については以下のとおりとなりました。

まず受注高につきましては、建設事業が 2,434 億円（前期比 6.7%減）となり、不動産事業を加えた総受注高では 2,465 億円（前期比 6.6%減）となりました。なお、建設事業の内訳は、工種別では土木工事 47.6%、建築工事 52.4%となり、発注者別では官公庁工事 48.7%、民間工事 51.3%となりました。

当期の主な受注工事は次のとおりであります。

発注者名	工事名
国土交通省	京都南道路久御山 JCT 北大内ランプ橋上部工事
阪神高速道路公団	島屋第 2 工区下部（期）工事（その 2）
静岡駅南口第二地区市街地再開発組合	静岡駅南口第二地区市街地再開発事業南棟建設工事
オリックス・リアルエステート株式会社	マークスプリングスメゾン A 新築工事

次に、売上高につきましては、建設事業が 2,707 億円（前期比 7.3%減）となり、不動産事業を加えた総売上高では 2,732 億円（前期比 7.5%減）となりました。なお、建設事業の内訳は、工種別では土木工事 45.6%、建築工事 54.4%となり、発注者別では官公庁工事 49.6%、民間工事 50.4%となりました。

当期の主な完成工事は次のとおりであります。

発注者名	工事名
日本道路公団	第二東名高速道路天竜川橋（PC上部工）工事
奥津リゾート開発株式会社	（仮称）花水木ゴルフ倶楽部造成工事
住友不動産株式会社	（仮称）新宿マンション新築工事
東京防衛施設局	府中（10）庁舎新設建築工事

収益面につきましては、経常利益は30億円（前期比58.6%減）となり、最終損益につきましても、特別損失642億円を計上した結果、519億円の当期純損失となりました。

（2）連結財務状況

資産の部におきましては、工事債権、棚卸不動産、固定資産等に対する評価損や貸倒引当金の計上、及び有利子負債返済を進めたことによる現預金の減少等により、連結総資産は前期比652億円減少し、4,441億円となりました。

負債の部では、短期借入金の削減及び社債の償還を主因に前期比146億円減少し、4,774億円となりました。

資本の部では、多額の当期純損失計上により前期比505億円減少し、335億円の債務超過となりました。

次期の見通しにつきましては、主力・準主力の金融機関様の金融支援により、次期上期中に債務超過状態は解消される予定です。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の回収や不動産の売却、経費の削減に注力し、プラス102億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス16億円に止める一方で、経営改善計画に沿って、有利子負債の圧縮を進めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス245億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は167億円減少し314億円となりました。

（4）株主配当金について

当期の配当につきましても、600億円を超える特別損失処理により債務超過となった為、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきたいと存じます。

当社といたしましては、新経営改善計画を達成し、早期復配を図るべく最大限の努力をしておりますので、株主並びに関係各位におかれましては、何卒一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 次期の見通し

当社は、徹底した合理化等によるコスト競争力の強化と財務体質の一層の改善を最重要課題に、新経営改善計画の初年度目標の達成に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

尚、次期業績については、以下の通りを見込んでおります。

< 連結次期業績見通し >

売上高	2, 8 6 0 億円
経常利益	5 1 億円
当期純利益	1 5 2 億円

< 単体次期業績見通し >

受注高	2, 3 7 0 億円
売上高	2, 4 3 0 億円
経常利益	4 6 億円
当期純利益	1 4 7 億円

4 - 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 13 年 3 月 31 日現在	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資産の部)			
流動資産			
現金預金	32,905	49,653	16,748
受取手形・完成工事未収入金等	125,030	117,564	7,465
有価証券	1,178	598	579
未成工事支出金等	28,276	35,416	7,140
たな卸不動産	35,483	45,119	9,636
繰延税金資産	8,269	5,225	3,043
その他流動資産	29,694	29,442	252
貸倒引当金	720	598	122
流動資産合計	260,117	282,423	22,305
固定資産			
有形固定資産			
建物・構築物	38,149	42,778	4,629
機械・運搬具・工具器具備品	10,438	10,510	71
土地	93,847	120,799	26,952
建設仮勘定	650	7,242	6,592
減価償却累計額	20,832	19,898	934
有形固定資産計	122,253	161,433	39,179
無形固定資産	3,195	3,013	181
投資等			
投資有価証券	24,245	26,182	1,937
長期貸付金	7,271	7,391	120
長期繰延税金資産	19,599	11,985	7,614
その他投資等	24,945	26,936	1,990
貸倒引当金	17,525	10,050	7,474
投資等計	58,536	62,444	3,907
固定資産合計	183,986	226,891	42,905
繰延資産	94	143	49
資産合計	444,198	509,459	65,260

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 13 年 3 月 31 日現在	増 減
	金 額	金 額	金 額
(負債の部)			
流動負債			
支払手形・工事未払金等	122,016	115,935	6,080
短期借入金	200,283	235,437	35,153
社債(1年以内償還予定)	-	11,780	11,780
未払法人税等	449	499	50
未成工事受入金等	24,054	28,077	4,022
預り金	22,847	16,063	6,783
完成工事補償引当金	233	302	68
賞与引当金	1,074	1,448	374
その他流動負債	3,279	2,690	589
流動負債合計	374,239	412,235	37,995
固定負債			
長期借入金	89,909	67,669	22,240
退職給付引当金	4,287	3,579	708
その他固定負債	8,978	8,616	361
固定負債合計	103,175	79,865	23,310
負債合計	477,415	492,100	14,685
(少数株主持分)			
少数株主持分	323	386	63
(資本の部)			
資本金	20,559	20,559	-
資本準備金	6,063	6,063	-
欠損金	58,509	9,329	49,180
其他有価証券評価差額金	1,604	562	1,042
為替換算調整勘定	132	413	281
自己株式	1	0	1
子会社の所有する親会社株式	180	173	6
資本合計	33,540	16,971	50,512
負債、少数株主持分及び資本合計	444,198	509,459	65,260

4 - 連結損益計算書

(単位:百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日			増減
	金額		比率	金額		比率	金額
売上高							
完成工事高	312,096			339,326			
不動産事業等売上高	7,926	320,023	(100.0)	11,051	350,377	(100.0)	30,354
売上原価							
完成工事原価	287,050			307,678			
不動産事業等売上原価	6,652	293,703	(91.8)	9,818	317,497	(90.6)	23,793
売上総利益							
完成工事総利益	25,045			31,647			
不動産事業等総利益	1,273	26,319	(8.2)	1,232	32,880	(9.4)	6,560
販売費及び一般管理費		17,731	(5.5)		21,004	(6.0)	3,272
営業利益		8,587	(2.7)		11,876	(3.4)	3,288
営業外収益							
受取利息	429			803			
受取配当金	374			556			
有価証券売却益	760			1,676			
為替差益	1,106			-			
その他営業外収益	776	3,447	(1.0)	380	3,418	(1.0)	29
営業外費用							
支払利息	6,503			7,021			
退職給付会計基準変更時 差異償却額	1,274			1,274			
その他営業外費用	358	8,136	(2.5)	938	9,234	(2.7)	1,097
経常利益		3,899	(1.2)		6,060	(1.7)	2,161
特別利益							
前期損益修正益	12			395			
固定資産売却益	97			12			
その他特別利益	41	152	(0.1)	40	449	(0.1)	297
特別損失							
前期損益修正損	472			1			
固定資産評価損	38,382			-			
長期債権貸倒引当金繰入額	9,101			1,883			
たな卸不動産評価損	8,150			-			
たな卸資産評価損	3,559			-			
投資有価証券評価損	1,071			2,946			
貸倒損失	427			823			
特別退職金	261			105			
固定資産売却損及び除却損	41			53			
関係会社整理損	-			59			
その他特別損失	547	62,016	(19.4)	1,088	6,961	(1.9)	55,054
税金等調整前当期純損失		57,964	(18.1)		451	(0.1)	57,513
法人税、住民税及び事業税	562			524			
法人税等調整額	9,433	8,870	(2.7)	853	1,377	(0.4)	10,248
少数株主利益		57	(0.0)		81	(0.0)	24
当期純損失		49,151	(15.4)		1,910	(0.5)	47,241

4 - 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	
	金 額		金 額	
欠損金期首残高		9,329		18,438
欠損金減少高				
資本準備金取崩高	-	-	11,020	11,020
欠損金増加高				
連結除外による欠損金増加高	28	28	-	-
当期純損失		49,151		1,910
欠損金期末残高		58,509		9,329

4 - 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	57,964	451
減価償却費	2,112	2,182
有形固定資産除却損	41	39
連結調整勘定償却額	-	9
貸倒引当金の増加額	7,595	1,997
退職給付引当金の増加額	720	1,187
投資有価証券評価損	1,071	2,946
固定資産評価損	38,382	-
たな卸不動産評価損	8,150	-
たな卸資産評価損	3,559	-
受取利息及び受取配当金	804	1,360
支払利息	6,503	7,021
為替差損・差益()	720	136
有価証券・投資有価証券売却益	760	1,569
貸倒損失	427	639
有形固定資産売却損・益()	97	0
売上債権の減少・増加()額	8,320	4
未成工事支出金の減少額	3,341	17,280
たな卸資産の減少額	1,786	2,317
未成工事受入金等の減少額	3,717	17,672
仕入債務の増加額	6,505	9,871
その他	8,158	1,374
小計	15,971	23,204
利息及び配当金の受取額	1,262	1,238
利息の支払額	6,525	6,877
法人税等の支払額	485	48
その他	12	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,209	17,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入支出	230	339
定期預金の払戻収入	198	84
有価証券の取得による支出	948	-
有価証券の償還による収入	598	-
有形・無形固定資産の取得による支出	974	1,597
有形・無形固定資産の売却による収入	126	280
投資有価証券の取得による支出	4,860	10,959
投資有価証券の売却による収入	4,305	10,257
貸付による支出	1,058	211
貸付金の回収による収入	1,190	233
その他	0	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,654	2,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純減少額	14,249	9,489
長期借入れによる収入	17,027	12,883
長期借入金の返済による支出	15,573	26,484
社債の償還	11,780	-
その他	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,577	23,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	107
現金及び現金同等物の増加・減少()額	16,014	7,785
現金及び現金同等物の期首残高	48,208	55,994
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	760	-
現金及び現金同等物の期末残高	31,434	48,208

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 21社

主要な連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおりである。

なお、当連結会計年度より(株)エコ・エンジ、(株)免制震デバイス、スミコン・ウタマ他4社については、重要性がなくなったため、連結の範囲から除外した。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)エコ・エンジ、(株)免制震デバイス、スミコン・ウタマ、(株)関西コンクリート工業

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 6社

関連会社 3社

(2) 持分法適用の主要な非連結子会社名

(株)エコ・エンジ、(株)免制震デバイス、スミコン・ウタマ

持分法適用の主要な関連会社名

スミコンセルテック(株)

持分法非適用の主要な非連結子会社名

(株)関西コンクリート工業

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ連結純損失及び欠損金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりである。

栗駒興発(株) 2月末日

タイ・スミコン他4社 12月末日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

連結子会社である(株)エスケイ興産の決算日は2月末日、連結子会社である(株)エスケイクリエート他1社の決算日は12月末日であったが、当連結会計年度から3月末日に変更した。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金等

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法。ただし、一部の連結子会社は、個別法による原価法や先入先出法による原価法などを採用している。

たな卸不動産

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）によっているが、一部の連結子会社は定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事のかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補修見込みを加味して計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ方法によっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

当社及び一部の連結子会社においては、工事進行基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は155,051百万円である。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

5. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額	610百万円	238百万円
2. 担保に供している資産	120,496百万円	143,158百万円
3. 保証債務額	4,719百万円	5,121百万円
なお、上記保証債務のほか、関係会社の借入金に対する保証予約（当期48百万円、前期 - 百万円）がある。		
4. 受取手形割引高	866百万円	551百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	623百万円	37百万円
6. 期末日満期手形の処理		
当連結会計年度末日が休日（金融機関の休業日）につき、連結会計年度末日満期手形を手形交換日に入・出金の処理をする方法によった。		
当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。		
受取手形	1,230百万円	2,008百万円
営業外受取手形（その他流動資産）	87百万円	- 百万円
支払手形	730百万円	1,233百万円
営業外支払手形（その他流動負債）	18百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
従業員給料手当	7,442百万円	8,507百万円
賞与引当金繰入額	540百万円	716百万円
退職給付費用	616百万円	577百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	902百万円	1,138百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	32,905百万円	49,653百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,471百万円	1,445百万円
現金及び現金同等物	31,434百万円	48,208百万円

5 セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	312,096	7,926	320,023	-	320,023
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	69	6	75	(75)	-
計	312,165	7,932	320,098	(75)	320,023
営業費用	303,746	7,774	311,521	(85)	311,435
営業利益	8,418	158	8,577	10	8,587
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	272,245	150,956	423,201	20,997	444,198
減価償却費	922	1,180	2,103	9	2,112
資本的支出	672	477	1,150	-	1,150

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	339,326	11,051	350,377	-	350,377
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,446	10	1,456	(1,456)	-
計	340,772	11,061	351,834	(1,456)	350,377
営業費用	328,972	11,030	340,003	(1,502)	338,501
営業利益	11,800	30	11,831	45	11,876
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	283,186	205,170	488,357	21,101	509,459
減価償却費	1,008	1,158	2,166	16	2,182
資本的支出	914	742	1,657	-	1,657

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の販売・賃貸事業及びゴルフ場事業他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度24,960百万円、当連結会計年度25,187百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（有価証券）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却費が含まれている。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意 5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

6 リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械・運搬具・工具器具備品	2,750	1,772	977	3,368	2,009	1,358
その他	373	97	276	139	79	59
合計	3,124	1,869	1,254	3,507	2,089	1,418

未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	502百万円	528百万円
1年超	751百万円	889百万円
計	1,254百万円	1,418百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	572百万円	621百万円
減価償却費相当額	572百万円	621百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	5百万円	10百万円
1年超	1百万円	6百万円
計	6百万円	16百万円

7 関連当事者との取引

該当事項なし。

8 税 効 果 会 計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
繰越欠損金	13,209百万円	10,013百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,493百万円	2,352百万円
固定資産評価損	10,793百万円	- 百万円
たな卸不動産評価損	3,905百万円	2,391百万円
関係会社株式評価損	2,954百万円	2,917百万円
関係会社整理損	1,230百万円	1,230百万円
その他有価証券評価差額金	1,194百万円	227百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	1,116百万円	738百万円
その他	<u>1,162百万円</u>	<u>1,035百万円</u>
繰延税金資産小計	48,060百万円	20,907百万円
評価性引当額	<u>20,192百万円</u>	<u>3,622百万円</u>
繰延税金資産合計	27,868百万円	17,285百万円
繰延税金負債合計	<u>4百万円</u>	<u>74百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>27,864百万円</u>	<u>17,210百万円</u>

9 有 価 証 券

当連結会計年度

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	229	230	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	229	230	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	229	230	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	6,076	6,727	650
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	6,076	6,727	650
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	18,196	14,768	3,428
債 券	-	-	-
そ の 他	150	150	-
小 計	18,346	14,918	3,428
合 計	24,423	21,645	2,777

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,305	762	2

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	948 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,888 百万円
非連結子会社及び関連会社株式	610 百万円
非上場優先出資証券	100 百万円

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	229	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	948	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	1,178	-	-	-

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	229	230	1
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	229	230	1
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	229	230	1

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	12,318	13,793	1,474
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	12,318	13,793	1,474
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	11,868	9,905	1,963
債 券	-	-	-
そ の 他	273	225	47
小 計	12,141	10,131	2,010
合 計	24,460	23,924	535

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,529	1,784	215

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	498 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,886 百万円

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	99	129	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	498	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	598	129	-	-

10 デリバティブ取引

当連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はない。

前連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はない。

11 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計期間末)	(前連結会計期間末)
退職給付債務	30,528 百万円	29,569 百万円
年金資産	7,245 百万円	7,852 百万円
未積立退職給付債務	23,283 百万円	21,717 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	16,570 百万円	17,847 百万円
未認識数理計算上の差異	2,425 百万円	509 百万円
連結貸借対照表計上額純額	4,287 百万円	3,360 百万円
前払年金費用	- 百万円	218 百万円
退職給付引当金	4,287 百万円	3,579 百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計期間)	(前連結会計期間)
勤務費用	1,196 百万円	1,229 百万円
利息費用	976 百万円	994 百万円
期待運用収益	285 百万円	314 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,274 百万円	1,274 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	33 百万円	- 百万円
退職給付費用	3,196 百万円	3,184 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、会計基準変更時差異の費用処理額を除いて、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計期間)	(前連結会計期間)
退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準	同左
割引率	3.0%	3.5%
期待運用収益率	4.0%	同左
数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 24日

上場会社名 住友建設株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1823

本社所在都道府県

(URL <http://www.sumiken.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 企画室長

氏名 杉尾 裕嗣

TEL (03) 3225 - 5100

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	273,231	△ 7.5	7,286	△ 33.5	3,028	△ 58.6
13年 3月期	295,275	7.6	10,957	12.5	7,313	18.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 51,918	—	△ 177.97	—	—	0.8	1.1
13年 3月期	214	—	0.74	—	0.8	1.8	2.5

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 291,731,019株 13年 3月期 291,748,062株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	0.00	—	0.00	0	0.0	0.0
13年 3月期	0.00	—	0.00	0	0.0	0.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	349,209	△ 26,680	△ 7.6	△ 91.46
13年 3月期	411,721	26,921	6.5	92.28

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 291,715,138株 13年 3月期 291,748,062株

期末自己株式数 14年 3月期 32,924株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 94,000	百万円 △ 1,000	百万円 15,300	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
通期	243,000	4,600	14,700	—	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 100円 78銭

(1株当たり予想当期純利益につきましては、平成14年上期実施予定の普通株式2株を1株とする併合を前提とした株式数で算出しております。但し、上期発行予定しております優先株の株式数は考慮しておりません。)

※上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

1 - 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 平成 14.3.31	前 期 平成 13.3.31	増 減	科 目	当 期 平成 14.3.31	前 期 平成 13.3.31	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金預金	28,717	41,433	12,715	支払手形	49,275	53,285	4,009
受取手形	16,512	14,608	1,904	工事未払金	57,663	49,918	7,745
完成工事未収入金	93,122	87,461	5,661	短期借入金	164,789	176,922	12,132
不動産事業未収入金	25	264	238	社債(1年以内償還予定)	-	11,780	11,780
有価証券	1,178	598	579	未払法人税等	242	258	15
未成工事支出金	21,825	30,542	8,716	未成工事受入金	19,870	23,108	3,237
販売用不動産	7,444	8,137	692	預り金	21,594	14,403	7,191
不動産事業支出金	11,804	15,808	4,004	完成工事補償引当金	212	279	66
材料貯蔵品	224	220	3	賞与引当金	819	1,150	331
短期貸付金	27,782	36,095	8,313	その他流動負債	2,864	2,513	350
未収入金	17,219	17,501	281	流動負債合計	317,332	333,618	16,286
繰延税金資産	8,128	5,071	3,057				
その他流動資産	9,447	11,223	1,776	固定負債			
貸倒引当金	700	648	52	長期借入金	54,231	47,477	6,754
流動資産合計	242,733	268,317	25,584	退職給付引当金	4,029	3,377	651
固定資産				その他固定負債	296	326	29
有形固定資産				固定負債合計	58,557	51,180	7,376
建物・構築物	8,886	10,177	1,290	負債合計	375,890	384,799	8,909
機械・運搬具	370	358	11				
工具器具・備品	523	542	18	(資本の部)			
土地	34,706	59,486	24,779	資本金	20,559	20,559	-
建設仮勘定	13	91	78	資本準備金	6,063	6,063	-
有形固定資産計	44,500	70,657	26,156	その他の剰余金又は欠損金()			
無形固定資産	1,495	1,315	180	当期未処分利益又は	51,704	214	51,918
投資等				未処理損失()			
投資有価証券	22,342	24,975	2,632	その他の剰余金又は	51,704	214	51,918
関係会社株式	4,025	3,269	756	欠損金合計			
長期貸付金	32,568	20,940	11,628	その他有価証券評価差額金	1,598	84	1,682
破産債権、更生債権等	1,477	1,356	121	自己株式	1	-	1
長期前払費用	137	123	13	資本合計	26,680	26,921	53,602
長期繰延税金資産	19,340	11,656	7,683				
長期未収入金	16,574	16,840	266				
その他投資等	5,963	6,202	239				
貸倒引当金	41,950	13,933	28,017				
投資等計	60,480	71,431	10,951				
固定資産合計	106,476	143,403	36,927				
資産合計	349,209	411,721	62,512	負債・資本合計	349,209	411,721	62,512

1 - 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)		比 率	前 期 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)		比 率	増 減 金 額
	金 額	金 額		金 額	金 額		
売上高							
完成工事高	270,723			292,063			
不動産事業売上高	2,508	273,231	(100.0)	3,212	295,275	(100.0)	22,044
売上原価							
完成工事原価	249,679			265,399			
不動産事業売上原価	2,519	252,199	(92.3)	3,149	268,548	(90.9)	16,349
売上総利益							
完成工事総利益	21,043			26,663			
不動産事業総利益又は総損失()	11	21,031	(7.7)	63	26,726	(9.1)	5,695
販売費及び一般管理費		13,744	(5.0)		15,768	(5.4)	2,024
営業利益		7,286	(2.7)		10,957	(3.7)	3,670
営業外収益							
受取利息	436			840			
有価証券利息	2			11			
受取配当金	238			410			
有価証券売却益	760			1,676			
雑収入	650	2,087	(0.7)	190	3,130	(1.1)	1,043
営業外費用							
支払利息	4,704			4,746			
社債利息	192			231			
貸倒引当金繰入額	-			17			
退職給付会計基準変更時差異償却額	1,231			1,231			
雑支出	217	6,345	(2.3)	547	6,775	(2.3)	429
経常利益		3,028	(1.1)		7,313	(2.5)	4,284
特別利益							
前期損益修正益	-			373			
その他特別利益	41	41	(0.0)	1	375	(0.1)	333
特別損失							
前期損益修正損	467			-			
固定資産評価損	25,637			-			
関係会社債権貸倒引当金繰入額	20,352			-			
長期債権貸倒引当金繰入額	9,321			1,883			
たな卸不動産評価損	4,101			-			
たな卸資産評価損	3,354			-			
特別退職金	261			105			
投資有価証券評価損	222			2,671			
貸倒損失	99			823			
ゴルフ会員権評価損	86			653			
その他特別損失	307	64,211	(23.5)	208	6,345	(2.1)	57,866
税引前当期純利益又は純損失()		61,140	(22.4)		1,343	(0.5)	62,484
法人税、住民税及び事業税	295			210			
法人税等調整額	9,517	9,222	(3.4)	918	1,128	(0.4)	10,351
当期純利益又は純損失()		51,918	(19.0)		214	(0.1)	52,133
前期繰越利益		214			-		214
当期末処分利益又は未処理損失()		51,704			214		51,918

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	
・時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
販売用不動産	個別法による原価法
不動産事業支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）によっている。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- (2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補修見込みを加味して計上している。
- (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。
 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。

6. 完成工事高の計上基準

長期大型（工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
 なお、工事進行基準によった完成工事高は146,013百万円である。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ方法によっている。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

[追加情報]

自己株式

自己株式は、財務諸表等規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,920 百万円	8,371 百万円
2. 担保に供している資産	62,823 百万円	80,980 百万円
3. 保証債務額	31,471 百万円	33,230 百万円
なお、上記保証債務のほか、関係会社の借入金に対する保証予約(当期40,870百万円、前期44,500百万円)がある。		
4. 受取手形割引高	412 百万円	- 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	621 百万円	- 百万円
6. 会社が発行する株式の総数	800,000 千株	800,000 千株
発行済株式の総数	291,748 千株	291,748 千株

7. 期末日満期手形の処理

期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形を手形交換日に入・出金の処理をする方法によった。当期末日満期手形の金額は、次のとおりである。

受取手形	1,148 百万円	1,748 百万円
営業外受取手形(その他流動資産)	89 百万円	3 百万円
支払手形	433 百万円	892 百万円

1 - 当期損失処理案並びに前期利益処分

(単位：百万円)

当 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		前 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
当期末処理損失	51,704	当期末処分利益	214
損失処理額			
資本準備金取崩額	6,063		
次期繰越損失	45,640	次期繰越利益	214

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2 受注・売上・繰越高

(A) 受注高 (単位: 百万円)

		当 期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	前 期 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	増 減	増 減 率
建設 事業	土木工事	115,768	122,136	6,368	5.2
	建築工事	127,627	138,750	11,122	8.0
	計	243,396	260,887	17,490	6.7
不動産事業		3,122	2,936	186	6.4
合 計		246,519	263,823	17,304	6.6

(B) 売上高 (単位: 百万円)

		当 期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	前 期 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	増 減	増 減 率
建設 事業	土木工事	123,445	135,001	11,556	8.6
	建築工事	147,277	157,061	9,783	6.2
	計	270,723	292,063	21,340	7.3
不動産事業		2,508	3,212	704	21.9
合 計		273,231	295,275	22,044	7.5

(C) 繰越高 (単位: 百万円)

		当 期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	前 期 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	増 減	増 減 率
建設 事業	土木工事	138,459	(157,293) 146,136	7,676	5.3
	建築工事	108,107	(132,326) 127,757	19,649	15.4
	計	246,567	(289,620) 273,894	27,326	10.0
不動産事業		615	0	614	-
合 計		247,183	(289,620) 273,894	26,711	9.8

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. (C) 繰越高「前期」欄の上段()内表示額は前期における次期繰越高を表し、下段表示額は経済環境の継続的悪化により事業が中止となった工事や契約を解除した工事を除いたものでありその額は土木工事 11,157 百万円、建築工事 4,569 百万円、合計 15,726 百万円である。

3 リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	(当期)			(前期)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	41	33	7	57	44	13
工具器具・備品	980	665	315	1,247	801	445
その他	454	159	294	235	145	89
合計	1,476	857	618	1,540	991	548

未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年内	235百万円	226百万円
1年超	382百万円	321百万円
計	618百万円	548百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	262百万円	265百万円
減価償却費相当額	262百万円	265百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当期)	(前期)
1年内	3百万円	8百万円
1年超	0百万円	4百万円
計	3百万円	12百万円

4 有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

前期及び当期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

5 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,442百万円	2,344百万円
固定資産評価損	10,793百万円	- 百万円
繰越欠損金	8,621百万円	6,278百万円
たな卸不動産評価損	3,905百万円	2,391百万円
関係会社株式評価損	2,954百万円	2,917百万円
関係会社整理損	1,230百万円	1,230百万円
その他有価証券評価差額金	1,162百万円	- 百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	1,068百万円	718百万円
その他	<u>1,138百万円</u>	<u>907百万円</u>
繰延税金資産小計	43,317百万円	16,789百万円
評価性引当額	<u>15,848百万円</u>	<u>- 百万円</u>
繰延税金資産合計	27,469百万円	16,789百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	- 百万円	61百万円
繰延税金負債合計	<u>- 百万円</u>	<u>61百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>27,469百万円</u>	<u>16,728百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率		42.1%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目		33.9%
永久に益金に算入されない項目		7.6%
住民税均等割等		<u>15.6%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>84.0%</u>

(注) 当期は税引前当期純損失となったため該当なし。

6 役員の異動（平成14年6月27日付）

1. 取締役の異動

退任予定取締役

現 専務取締役 兼専務執行役員	関 田 榮 治 （専務執行役員に就任）
--------------------	---------------------

2. 執行役員の異動

(1) 退任予定執行役員

現 常務執行役員	堤 興 亜
現 常務執行役員	久 永 紀 夫 （平成14年5月17日 栗駒興発(株)取締役社長に就任）
現 常務執行役員	山 下 英 二 （東京建設(株)取締役社長に就任予定）

(2) 新任執行役員選任予定者

常務執行役員 土木本部付	坂 元 義 人 （現 顧問）
執行役員 建築本部付	藤 井 達 生 （現 顧問）

以 上